



2018年4月9日

各 位

会 社 名 LINE 株式会社
代 表 者 代表取締役社長 出澤 剛
(コード番号 3938、東証第一部)
問合せ先 投資開発・IR 室
電話番号 03-4316-2050

株式給付信託（J-ESOP）への追加拠出に伴う
第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の従業員及び一定の当社子会社（以下「対象子会社」といいます。）の従業員（以下「対象従業員」といいます。）を対象としたインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）への追加信託に伴い、下記のとおり、第三者割当により株式の募集を行うこと（以下、「本第三者割当」といいます。）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2018年4月25日(水)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,172,332 株
(3) 発 行 価 額	1株につき金 4,265 円
(4) 発行価額の総額	4,999,995,980 円
(5) 割 当 予 定 先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
(6) そ の 他	金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社は、2017年2月23日及び2017年6月26日開催の取締役会において、本制度の導入を決議しております。本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、対象従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。対象従業員に対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

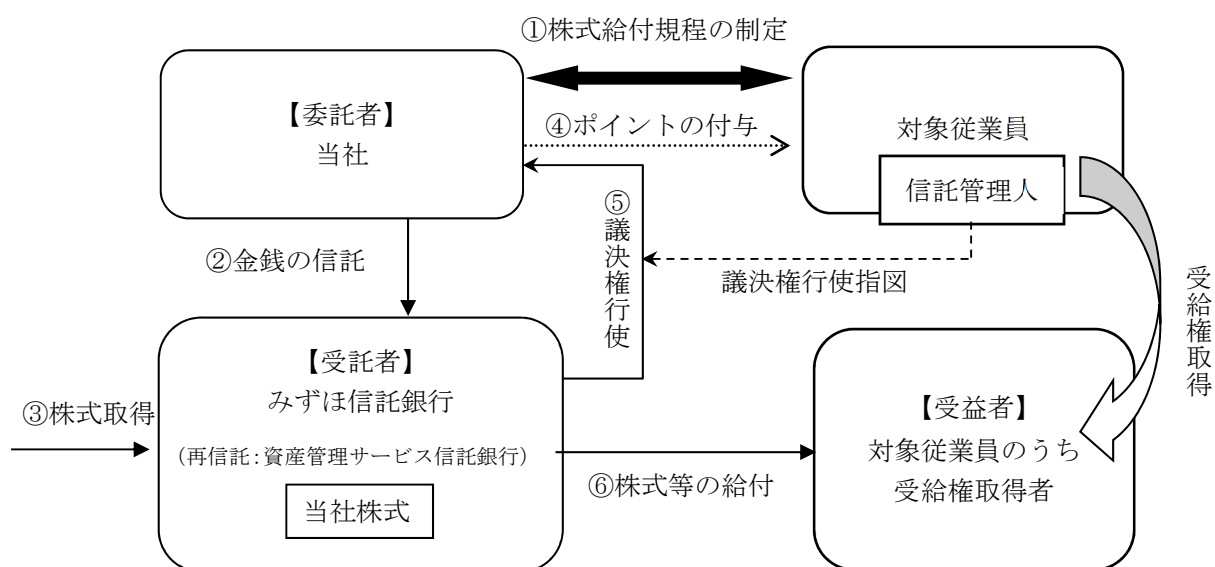
本制度の導入により、対象従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。当社では、本制度の継続により、今後も対象従業員に対し継続的に株式等を給付する予定であることから、主としてその取得資金を本信託に確保するために、金銭を追加拠出することといたしました。

本第三者割当による新株式の発行は、本制度の継続に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に対し行うものであります。

本第三者割当により新規に発行する株式数は、今後3年間に対象従業員に対して給付することが見込まれる株式数に相当するものであり、2018年3月31日現在の発行済株式総数238,785,310株に対し0.49%（小数点第3位を四捨五入、2018年3月31日現在の総議決権個数2,387,717個に対する割合0.49%）となります。

3. 追加信託の概要

- (1) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (2) 信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること
- (3) 委託者 当社
- (4) 受託者 みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結しており、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
- (5) 受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者
- (6) 追加信託契約日 2018年4月25日（水）（予定）
- (7) 追加信託日 2018年4月25日（水）（予定）
- (8) 追加信託金額 4,999,995,980円
- (9) 株式取得日 2018年4月25日（水）（予定）
- (10) 株式取得方法 第三者割当による株式発行



- ① 当社又は対象子会社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、「株式給付規程」に基づき、対象従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

- ③ 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- ④ 当社又は対象子会社は、「株式給付規程」に基づき対象従業員にポイントを付与します。
- ⑤ 信託管理人には当社従業員が就任し、信託銀行は当該信託管理人からの指図に基づき、当社株式に係る議決権を行使します。
- ⑥ 対象従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式等の給付を受けます。

4. 発行価額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日(2018年4月6日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値4,265円といたしました。取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

発行価額4,265円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1ヵ月間の終値平均4,191円(円未満切捨)に対して101.77%乗じた額であり、直近3ヵ月間の終値平均4,513円(円未満切捨)に対して94.50%乗じた額であり、あるいは同直近6ヵ月間の終値平均4,595円(円未満切捨)に対して92.82%乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本第三者割当に係る発行価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとしております。

なお、上記発行価額につきましては、取締役会決議に際して、監査役3名(うち2名は社外監査役)が、特に有利な発行価額には該当しない旨の意見を表明しております。

5. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以 上